

記入する内容が、全申請同じ場合

例1

様式C-2 建設工事請負個別情報

本様式は、「各申請自治体」に対して申請を希望する業種(工種)ごとに作成にあたり、「申請の手引」別冊4「様式C-2記入例」を参照してください。

※**①、②について当てはまる方にチェックのうえ、必ずどちらかを選択してください。**

商号又は名称	県庁建設工業株式会社 浦和市
--------	----------------

①様式C-2に記入する内容が、**全申請自治体分同じである**
→作成していただくシートは1枚です。
→**C-2(申請内容共通)シートのみ作成してください。(赤い色のシート)**
その他のシートは記入不要です。
※全申請先自治体に対して同一の内容が登録されます。

②様式C-2に記入する内容が、**申請する自治体によって登録内容が異なる**

②赤い色のシートを作成してください

①どちらか必ず選択してください

どちらかをクリック

表紙 | **C-2(申請内容共通)** | (参考) 業種コード | C-2(1.埼玉県) | C-2(2.さいたま市)

記入する内容が、 申請する自治体によって異なる場合

例2

様式C-2 建設工事請負個別情報

①どちらか必ず選択してください。

※【記入する内容が申請自治体により異なる】とは、次のような場合です。

①申請業種が異なる場合

【例】埼玉県 → 土木工事業、建築工事業、とび・土工工事業
さいたま市 → 土木工事業、建築工事業、**大工工事業**

②希望工事（工事分類名）が異なる場合

【例】埼玉県 → 土木工事業（土木一式工事、農業土木工事）
さいたま市 → 土木工事業（土木一式工事、**コンクリート構造物工事**）

作成してください。

どちらかがクリック

②様式C-2に記入する内容が、申請自治体により異なる
(申請する自治体によって登録を希望する工事が異なる)

→以下の表の申請自治体に○をつけてください。

→○を付けた自治体のC-2(自治体名)シートを作成してください。(青い色のシート)

申請自治体一覧	
自治体名	申請する自治体に○をつける
全自治体に申請する	
1.埼玉県	○
2.さいたま市	○
3.川越市	
4.原谷市	
5.川口市	
6.行田市	
7.秩父市	
8.所沢市	
9.新座市	
10.加須市	
11.本庄市	
12.栗山山	
13.春日部市	
14.狭山市	
15.羽生市	
16.鴻巣市	
17.深谷市	
18.上尾市	
19.草加市	
20.越谷市	
21.秩市	
22.戸田市	
23.入間市	
24.朝霞市	
25.志木市	
26.和光市	
27.新緑市	
28.桶川市	
29.久喜市	
30.北本市	
31.八潮市	
32.高土見市	
33.三郷市	
34.蓮田市	
35.坂戸市	
36.幸手市	

②(1.埼玉県)の個別シートを作成してください。

②(2.さいたま市)の個別シートを作成してください。

②申請する自治体に○をつけてください

③ ②で○をつけた自治体の青い色のシートを作成してください

表紙

C-2(申請内容共通)

(参考) 業種コード

C-2(1.埼玉県)

C-2(2.さいたま市)

C-2(3.川越市)

建設工事請負個別情報

番号	業種名	工事分類名	実績高割合	資格情報	備考	
1	土木 工事 業	土木一式工事	50 %			
		農業土木工事	50 %			
		シールド工事				
		PC橋梁工事				
		希望しない工事 割合合計		100 %		
2	建築 工事 業	建築一式工事	65 %			
		木造工事	15 %			
		軽量鉄骨工事	0 %			
		プレハブ工事				
		コンクリートプレハブ工事				
		希望しない工事 割合合計		100 %		
3	土木 工事 業	土木一式工事	0 %			
		希望しない工事 割合合計		0 %		
4	石 工 事 業	石工事	0 %			
		希望しない工事 割合合計		0 %		
5	電気 工事 業	●総合電気設備工事	45 %	埼玉県知事16051	←資格情報を入力してください!	
		●発電変電設備工事	15 %	埼玉県知事16051	←資格情報を入力してください!	
		送配電設備工事	13 %			
		●電気設備工事	12 %	埼玉県知事16051	←資格情報を入力してください!	
		上下水道施設電気設備工事	5 %			
		その他工事	10 %			
希望しない工事 割合合計		100 %				

申請する業種をプルダウンから選択
 ※経営事項審査を受けていない業種は、申請できません。
 ※名簿有効期間内に自治体ごとに申請できる業種は、主たる営業所と代理人を置く事業所を合計して5業種までです。
 ※5業種以内であっても、他の事業所で申請した業種は重ねて申請できません。
 ※業種追加の場合は、追加を希望する業種のみ選択してください。(既に登録のある業種は選択しないでください。)

経営事項審査で受審した業種の完工高を工事分類名の工事
 で割合を振り分け、「受注希望工事」の小計と「希望しない
 工事」の割合の合計が、「100%」となるように、割
 合(数字)を記入
 【記入例1 建築工事業】
 「建築一式工事」65%
 「木造工事」15%
 「軽量鉄骨工事」0%
 「プレハブ工事」15%+「コンクリートプレハブ工事」
 5%=希望しない工事20%
 割合合計 100%
 ※工事分類ベースで詳細な実績が分からない場合は、実績
 を概算により按分して合計が100%となるように記入し
 てください。
 ※工事の種類を特定できない場合は、工事内容により主な
 工事に計上するか、又は工事高を按分してそれぞれの工事
 に計上してください。
 ※受注希望工事の実績高割合が0%でも申請希望は可能で
 す。
 ※当該業種の売上げ実績がない場合は、各受注希望工事、
 希望しない工事、割合合計の実績高割合に「0%」と記入
 してください。
 【記入例2 石工事業】売上げ実績0

申請する業種のうち、受注希望する工事分
 類名を選んで記入
 →希望しない2工事を削除
 【記入例】
 建築工事業のうち、「建築一式工事」「木
 造工事」「軽量鉄骨工事」を希望。
 「プレハブ工事」「コンクリートプレハブ
 工事」は希望しない。→削除する。

工事名の頭に●がついている工事については、その資格等の登録
 番号、登録機関名を記入
 ※『電気工事業』『管工事業』『電気通信工事業』『消防施設工
 事業』を申請する場合は、必ず確認してください。
 ※資格情報等の記入及び書類の提出がない場合、申請できません。
 ※資格取得者が複数いる場合は、1人分(主の方)の情報を記入
 してその資格情報(届出書等)の写しを提出してください。

・申請業種を記入の上、手引く別表1>を参考に、受注を希望する工事分類名、実績割合を記入してください。
 ・「希望しない工事」欄には、希望しない工事がある場合も無い場合も必ず数字(無い場合は「0」)を記入してください。
 ・経営事項審査を受けていない業種、申請事業所で建設業許可を受けていない業種は申請できません。
 ・「電気工事業」「管工事業」「電気通信工事業」「消防施設工事業」の一部の受注希望工事については、資格がないと申請できません。
 (詳細は、「手引」を確認してください。)